

平成 29 年度
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132225	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
団 体 名	東久留米市	29年度交付税種地区分	Ⅱ-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
27年	116,632人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源 循環組合 <収益事業> <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 ・東京都後期高齢者医療 広域連合		基準財政需要額	16,952,693千円
増減率(27年/22年)	0.1%					基準財政収入額	14,269,261千円
30.1.1	116,830人	標準財政規模	22,585,958千円				
対前年度増減率	△0.0%	うち臨時財政対策債 発行可能額	1,667,896千円				
(参考)65才以上人口 30.1.1	32,648人	面積	12.88km ²				
決算収支の状況(千円)	平成29年度	平成28年度	財政力指数			単年度(0.840 0.842)	
1.歳入総額 A	40,892,702	39,951,359	実質収支比率			3.0%	
2.歳出総額 B	40,062,167	39,166,722	公債費負担比率			9.9%	
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	830,535	784,637	経常収支比率			93.2%	
4.翌年度に繰り越すべき財源 D	143,707	223,520	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)			24,339,666千円	
5.実質収支 (C-D) E	686,828	561,117	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	5,185,075千円			
6.単年度収支 F	125,711	△628,022	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	7,036,920千円 (4,629,732)			
7.積立金 G	281,286	619,361	将来にわたる財政負担 A + B - C	22,487,821千円			
8.繰上償還金 H	0	0	積立基金取崩額	125,698千円			
9.積立金取崩額 I	0	0	収益事業収入	0千円			
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	406,997	△8,661	健全化判断比率※				
一般職員(30.4.1現在)		特別職等(30.4.1現在)		実質赤字比率		- (12.26)%	
区 分	職員数 A	4月分給料支払 総額 B千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円	
一般職員	550	168,795	306,900	市 町 村 長	30.4.1	480,000	
うち技能労務職	32	10,227	319,594	副 市 町 村 長	30.1.20	840,000	
教育公務員	2	914	457,000	教 育 長	18.1.1	770,000	
消防職員	0	0	0				
臨時職員	0	0	0	議 長	27.7.1	522,500	
合 計	552	169,709	307,444	副 議 長	27.7.1	484,500	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計か らの繰入金 千円	職員数 人	議 員 定 数 (22人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	450,377	1,143,161	16	加 入 世 帯 数	17,425世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	△	72,345	1,334,099	20	被 保 険 者 数	27,220人
	後期高齢者医療	△	10,923	304,160	6	1世帯当り保険税調定額	143,833円
	下水道事業	無	0	870,318	6	被保険者1人当り保険税 調 定 額	92,076円
	介護サービス事業	無	0	2,878	0	被保険者1人当り費用	511,304円
						保 險 税 (料)	2,482,740千円
						保 險 給 付 費	8,061,277千円
						後期高齢者支援金等	1,611,533千円
						前期高齢者納付金等	5,942千円
					介護給付費納付金	638,555千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等		区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %				
			千円	%							千円	%		
地方税	16,793,045	41.1	15,485,613	72.9	人件費	5,391,000	13.5	4,764,611	4,739,003	20.7				
地方譲与税	183,532	0.4	183,532	0.9	うち職員給	3,453,913	8.6	3,056,174	3,045,736	13.3				
利子割交付金	32,073	0.1	32,073	0.2	扶助費	13,416,257	33.5	3,942,691	3,942,411	17.2				
配当割交付金	131,892	0.3	131,892	0.6	公債費	2,521,927	6.3	2,521,927	2,521,927	11.0				
株式等譲渡所得割交付金	131,762	0.3	131,762	0.6	元利償還金	2,521,927	6.3	2,521,927	2,521,927	11.0				
地方消費税交付金	2,276,131	5.6	2,276,131	10.7	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	21,329,184	53.3	11,229,229	11,203,341	48.9				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	6,810,419	17.0	4,784,502	3,783,382	16.5				
特別地方消費税交付金	105,143	0.3	105,143	0.5	維持補修費	156,116	0.4	141,923	141,923	0.6				
地方特例交付金	93,848	0.2	93,848	0.4	補助費等	4,111,667	10.3	3,347,662	2,880,334	12.6				
地方交付税	2,745,572	6.7	2,670,058	12.6	積立金	500,163	1.2	433,522						
普通	2,670,058	6.5	2,670,058	12.6	投資及び出資金・貸付金	54,480	0.1	200	200	0.0				
特別	75,514	0.2			繰出金	4,703,854	11.7	4,149,653	3,337,769	14.6				
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	13,665	0.0	13,665	0.1	投資的経費	2,396,284	6.0	436,976						
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	68,093	0.2	64,359						
小計	22,506,663	55.0	21,123,717	99.5	普通建設事業費	2,396,284	6.0	436,976						
分担金・負担金	363,595	0.9	0	0.0	補助	1,301,905	3.3	163,795						
使用料	397,987	1.0	105,515	0.5	単独	1,094,379	2.7	273,181						
手数料	328,611	0.8	0	0.0	その他	0	0.0	0						
国庫支出金	7,481,800	18.3			災害復旧事業費	0	0.0	0						
都支出金	6,106,242	14.9			失業対策事業費	0	0.0	0						
財産収入	158,703	0.4	4,285	0.0	合計	40,062,167	100.0	24,523,667						
寄附金	74,767	0.2												
繰入金	129,098	0.3												
繰越金	784,637	1.9												
諸収入	436,999	1.1	8,705	0.0										
地方債	2,123,600	5.2												
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)												
うち臨時財政対策債	(1,650,000)	(4.0)												
合計	40,892,702	100.0	21,242,222	100.0										

市					町					村					税					目的別					歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準×100 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円												
																		市町村民税	個人分	7,482,050	44.5	0.7	7,474,141	0	議 会 費	294,345	0.7	294,292	
	法人分	658,620	3.9	5.6	630,353	54,328	総 務 費	3,595,885	9.0	3,058,057																			
固定資産税		6,680,531	39.8	0.9	6,395,131	0	民 生 費	21,667,448	54.1	9,995,711																			
軽自動車税		99,955	0.6	3.0	106,412	0	衛 生 費	3,096,640	7.7	2,433,763																			
市町村たばこ税		564,457	3.4	△ 7.0	611,069		労 働 費	210,397	0.5	141,664																			
釧 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	69,857	0.2	43,879																			
特別土地保有税		0	0.0	0.0		0	商 工 費	245,488	0.6	59,244																			
法定外普通税		0	0.0	0.0		0	土 木 費	2,927,571	7.3	2,061,730																			
目的税		1,307,432	7.8	0.6		0	消 防 費	1,638,031	4.1	1,353,595																			
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費	3,794,578	9.5	2,559,805																			
事業所税		0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0																			
都市計画税		1,307,432	7.8	0.6		0	公 債 費	2,521,927	6.3	2,521,927																			
法定外目的税		0	0.0	0.0		0	諸 支 出 金	0	0.0	0																			
旧法による税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0																			
合計		16,793,045	100.0	0.7	15,217,106	54,328	合計	40,062,167	100.0	24,523,667																			
平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)																													
納税義務者数	新児童館新築事業	368	徴 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計																							
	私立保育園施設整備費補助金	287		%			%	%																					
	市道整備事業	230																											
	第五小学校校舎棟増築事業	192																											
	神宝小学校大規模改造事業	182																											
個人均等割	都市計画道路東3・4・20号線整備事業	143	市 町 村 税 合 計	99.3	43.2	98.4																							
56,380 人	上の原地区へのアクセス道路整備事業	138		(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.3)	(43.2)	(98.4)																						
法人税割			市 町 村 民 税	99.0	44.5	97.9																							
2,568 人				純 固 定 資 産 税	99.5	40.7	98.8																						
			国民健康保険税(料)	95.1	43.2	90.8																							